

●基本情報

事業名(取組名)		空き家対策事業			評価番号	1-1-2-1
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0104】衛生費
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	①住景観形成の充実			目	【01040104】環境衛生費
					事業	空き家対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	空家等対策の推進に関する特別措置法			
	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	□ 事業開始年度不明		
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	空き家・空き地において適正に管理されずに様々な問題が発生しており、生活環境を保全するために、空き家・空き地の所有者等に適正な管理を促す。					

●実施 ~DO~

事業業績	令和5年度は、407件の空き家を把握した。また、空き家に対する43件の相談に対して「建物・草・樹木等の管理について」適正管理の通知により改善を求めた。空き地については、46件の相談に対して、「草・樹木等について」適正管理の通知により改善を求めた。 各相談に対して空き家・空き地の適正管理に努めた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	21,900 円	56,100 円	69,000 円
	10 需用費	円	14,300 円	10,626 円
	11 役務費	5,000 円	61,138 円	5,000 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		26,900 円	131,538 円	84,626 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	26,900 円	131,538 円	84,626 円
事業費 計		26,900 円	131,538 円	84,626 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 良好な住環境と景観形成の保全を推進することにより、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 空き家・空き地の様々な問題を解決する上で、改善の推進を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 所有者が適正管理に対する意識の改善をすることで、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 住環境と景観形成の保全を確保維持のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 改善を促すうえで、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 空家等対策の推進に関する特別措置法が一部改正となり、管理不全と判断されることのデメリットを周知し、適正管理に対する意識の向上を図り、良好な住環境や景観の保全を推進する。

●基本情報

事業名(取組名)		屋外広告物規制事業		評価番号	1-1-2-1
担当課		まち未来創造課	係	都市整備係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備		款	【0107】土木費
	施策	【2】良好な景観形成		項	【010703】都市計画費
	主な取組	①住景観形成の充実		目	【01070301】都市計画総務費
		事業	屋外広告物規制事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県屋外広告物条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	茨城県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物設置の許可等を行い美観風致の維持及び公衆に対する危害の防止を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	茨城県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物に関する相談の対応や、屋外広告物許可申請書類等の審査及び許可を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	10 需用費	0 円	4,950 円	3,520 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	4,950 円	3,520 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	4,950 円	3,520 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計	0 円	4,950 円	3,520 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県屋外広告物条例に基づき規制することにより、良好な景観形成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 「茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」で町の事務事業と規定されており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 違反広告物への是正指導及び簡易除却を行うことで、より一層良好な景観が保全される。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 「茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」で町の事務事業と規定されているため、廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 屋外広告物を規制する類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 主な支出は消耗品であり、削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 許可等申請者より、事務処理手数料を徴収している。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 屋外広告物の適正な表示を徹底し、美しいまちづくりを推進するため、屋外広告物の表示に係る適切な指導や通知を行っていく。

●基本情報

事業名(取組名)	定住促進事業			評価番号	1-1-2-2
担当課	政策企画課	係	地域振興係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備		款	【0102】総務費
	施策	【2】良好な景観形成		項	【010201】総務管理費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進		目	【01020107】地域振興費
				事業	定住促進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成 27 年度 □ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	町外への人口流出や少子化による本町の人口減少に歯止めをかけるために、住宅を新築等した方へ交付する新築マイホーム助成金制度及び、大学等を卒業後に本町へ居住する方を対象とした利根町奨学金返還金補助金を実施した。また、本町でのライフスタイルをPRするため、移住定住PR動画をWEB広告にて展開する。		

●実施 ~DO~

事業実績	○新築マイホーム取得助成金の令和5年度交付件数(全体): 27件, 交付金額(全体): 940万円 うち町外からの転入: 16件(16世帯: 38人), 町内居住者(転居・建て替え): 11件(11世帯: 33人), 子育て加算件数(子育て世帯数) 13件(13世帯) ○ターゲット層を絞ったインターネット有料広告を展開し、長期間(令和5年6月~令和6年2月)掲出したことから、安定した広告表示を行え、町公式ホームページ及びYouTubeへ投稿している移住定住動画へのアクセス数増加へ寄与した。 ○奨学金返還支援補助金の令和5年度交付件数: 21件, 交付金額: 2,042千円 ○結婚新生活支援事業補助金の令和5年度交付件数: 3件(30万円×2件, 60万円×1件)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	66,957 円	19,478 円	30,250 円
	11 役務費	円	118,800 円	118,800 円
	12 委託料	2,145,000 円	2,530,000 円	3,424,850 円
	13 使用料及び賃借料	円	2,000 円	2,000 円
	18 負担金, 補助及び交付金	8,749,000 円	8,429,000 円	15,374,055 円
	その他	円	4,884 円	168,185 円
事業費 計	10,960,957 円	11,104,162 円	19,118,140 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	5,014,000 円	4,596,000 円	6,156,230 円
	県支出金	円	450,000 円	2,750,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	5,946,957 円	6,058,162 円	10,211,910 円
事業費 計	10,960,957 円	11,104,162 円	19,118,140 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 新築マイホーム助成金制度の申請者の多くは、町内の土地を新規に取得し、住宅を建築していることから、定住促進が図られた。また、半数以上の申請者は町外からの転入世帯であり、定住人口の増加につながった。奨学金返還支援補助金についても、大学等を卒業後、本町に居住していることから、若年層の転出を抑制している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 本事業は、助成金や補助金制度による定住促進を図っており、町が事業の主体となることが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 新築マイホーム助成金事業については、毎年一定数の転入者獲得につながっている。また、奨学金の返還支援事業を令和4年度から新設し、一定数の若年層の転出を抑制している。さらに、令和5年度から新設した結婚新生活支援事業では、対象者3組が転入した。今後も若年層に向けた施策等を実施し、転出の抑制及び、転入の斡旋につなげる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 定住促進は、人口減少が続く本町において、重要な事業であり、継続した事業展開が必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 助成金制度については、国や県の補助により実施しており、現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 新築マイホーム助成金を継続していくことで、移住定住促進につながっていることから、引き続き周知を行い、移住定住者の増加になるよう努めることに加え、結婚新生活支援事業や、奨学金返還支援補助金の周知を強化し、若年層への転出を抑制していく。 また、ふるさと回帰支援センターに移住検討者向けカタログの設置及び、移住検討者向けのイベントに積極的にブース出展を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		空き家対策事業			評価番号	1-1-2-2
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0104】衛生費
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進			目	【01040104】環境衛生費
					事業	空き家対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 □ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>「利根町空き家・空き地バンク」への登録推進及び登録物件の情報発信を行う。 「利根町空き家・空き地」バンクに登録された空き家を購入又は賃借し、中学生以下の子どもがいる世帯及びリフォーム工事に対して、助成金を交付する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	空き家バンク物件登録件数 新規: 7件, 累計: 145件を登録した。 空き地バンク物件登録件数 新規: 3件, 累計: 55件を登録した。 空き家バンク成約件数: 0件, 空き地バンク成約件数: 0件でした。 子育て奨励金交付件数: 0件, リフォーム助成金: 0件でした。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	18 負担金, 補助及び交付金	653,000 円	300,000 円	0 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	653,000 円	300,000 円	0 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	国支出金	293,000 円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	360,000 円	300,000 円	0 円	
事業費 計	653,000 円	300,000 円	0 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	○ 貢献している ● 見直す余地がある 空き家・空き地バンクに登録をするが、定住目的以外での成約が見られるので、定住のメリットを見直す余地がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	○ 妥当である ● 見直す余地がある 所有者の考えに沿った専門的な情報提供や活用までを実現させるために見直す余地がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、物件登録数の増加を図る工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しているため、物件増加が考えられるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない ○ 類似事業はない 移住定住に伴う補助金制度と連携を図ることにより、成果が期待できる可能性はある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある コスト削減の余地は、見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携 【理由】 空き家・空き地バンク制度の見直しにより、物件増加に努める。また、活用に対する内容を見直し、空き家・空き地の改善と活用の向上を図る。